

地方都市視察報告書

本庁舎対策等特別委員会

1 実施日

令和 6 年 10 月 25 日（金）

2 視察地 石川県金沢市

【市の概要】

- (1) 面積 648.81 km²
- (2) 人口・世帯数（令和 6 年 10 月 1 日現在）
 - 住民基本台帳人口 443,515 人
 - 住民基本台帳世帯数 214,621 世帯



- (3) 金沢市は、石川県のほぼ中央に位置し、東側は白山連峰の丘陵地で富山県に、南北は 1 市 3 町に隣接し、西側は日本海に面している。市域は、白山山系から連なる山々を背に日本海に至り、起伏に富んだ地形となっている。1583 年（天正 11 年）に前田利家が金沢城に入城して以来、加賀、能登、越中を合わせた加賀百万石の城下町として繁栄し、加賀友禅や金沢箔、九谷焼などの伝統工芸や、能楽や加賀万歳などの伝統芸能が受け継がれてきた。また戦災や大きな災害を免れたため、美しい街並みが現在でも多く残っている。2015 年（平成 27 年）の北陸新幹線開業を機に、首都圏へのアクセスが大幅に改善した。

本年 1 月には、能登半島地震が発生し、金沢市内も被害を受けたが、復旧・復興に取り組んでいる。

3 視察項目・内容

DX の取組について

4 視察参加者

【委員】

伊藤 陽平 委員長	志田 雄一郎 副委員長	時光 じゅん子 委員
石川 孝一 委員	かなくぼ なな子 委員	高月 まな 委員
渡辺 清人 委員	有馬 としろう 委員	沢田 あゆみ 委員

【随員】

議会事務局次長	高橋 美香
議会事務局議事係	黒木 明子 設楽 拓也

5 視察結果・所感

今後の本庁舎対策等の参考とするため、金沢市で DX の取組について視察を行った。金沢市では、市長のリーダーシップの下、庁内でのリモートワークやペーパーレス化を積極的に推進し、業務効率化と市民サービスの向上が図られていた。

具体的には、RPA(※1) や AI-OCR(※2) の導入により、避難行動要支援者名簿入力業務の作業時間を大幅に削減したほか、市民の電子申請サービスの利用を積極的に推進する

ため、電子申請による証明書等の交付物の郵送料を市が負担するなど、市民の利便性向上に努めていた。さらに、デジタルミュージアム「金沢ミュージアム+」において市内の文化施設の所蔵品をデジタルで公開する取組や、市が発行する各種カードをスマートフォンに集約するデジタルカードアプリ「カナカ」の運用を開始するなど、地域資源のデジタル化にも力を入れていた。庁内ではフリーアドレス制度が導入され、職員間のコミュニケーションが活性化されていたほか、ペーパーレス会議や夜間の電源オフの推進による電力削減も行われ、経費削減にも繋がっていた。

委員からは、新宿区でも共通するような行政 DX の課題について触れながら、金沢市の具体的な実践内容や効果について質疑が行われた。特に、市民サービス向上と職員の働き方改革を両立させる取組については、新宿区でも参考にできる点が多いと感じた。

視察を通じて、金沢市の DX 推進は、行政の効率化だけでなく、市民との接点を強化し、地域資源を活用するための重要な施策であり、新宿区においても、今後の本庁舎対策だけにとどまらず、技術の活用と組織の改革を進め、区民サービスの向上に活かしていくために大変参考になった。

※1 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)

繰り返し行う単純で定型的な作業の業務プロセスを自動化する技術・ソフトウェア

※2 AI-OCR

AI（人工知能）技術を活用し、紙文書をスキャナーで読み込んで、書かれている文字を認識しデジタル化する技術

6 主な質疑項目

- (1) デジタル化に対する職員の意識について
- (2) ICT の活用による職員の業務効率化の達成度について
- (3) デジタル行政推進リーダー育成研修について
- (4) 行政の DX 化推進のための担当部局を設置して職員・外部有識者から意見をとりまとめた経緯について
- (5) フリーアドレス制導入に向けた職員の時間外労働について
- (6) ペーパーレス化による経費削減について
- (7) テレワーク可能な業務について
- (8) 「行かない」「書かない」「待たない」窓口について
- (9) 「行かなくていい市役所」を目指した電子申請サービス等の取組に関する市民からの反応と今後の課題について
- (10) プッシュ型通知の活用について
- (11) 行政の DX 化に向けたシビックテック団体等との連携について
- (12) 「避難行動要支援者名簿入力業務」とその後の取組について

7 その他

【共同理事者】

総合政策部	本庁舎対策等担当課長	楠原 裕式
総務部	総務課長	原田 由紀

